

【トピックス】

- コロナ禍でテレワークニーズと都心通勤ニーズにより自宅需要は二極化へ：住まいサーフィン
「住まいサーフィン」を運営するスタイルアクトは10月22日、「第51回 マンション購入検討者の定例意識調査」の結果を公表した。
新型コロナウイルスにより新築マンションの購入意欲が減ったと回答した割合は、約19%に留まり（前回[7月]：約31%、前々回[4月]：約44%）、増えたと回答した割合は約26%（前回[7月]：約17%、前々回[4月]：約11%）となり、都区部の購入意欲が急速に回復していることがわかった。一方、コロナ禍において間取りやエリアに対する希望の変更が生じたという回答割合が2割を超えており、変わらない都心通勤ニーズと、テレワークニーズの二極化が窺える結果となった。それに伴い、戸建ての検討を視野に入れている割合が45%と高水準となっている。同社は、部屋数を増やせるだけでなく、独立性が高く、価格の上昇が抑えられている戸建てへの注目は、今後も加速する状況にあると分析した。
調査対象は「住まいサーフィン」の登録会員26万人のうち、直近3か月間に新築マンションの販売センターに行った経験がある人、実施時期は2020/10/02～2020/10/08、有効回答数は240。
[マンション購入に対する意識調査：スタイルアクト](#)

- アジア太平洋地域の不動産投資は2021年に早くも回復へ：JLL
JLLは10月5日「JLL投資家アンケート」の分析レポートを公表した。
調査・分析結果によると、84%が2021年前半中に投資額が回復すると見込む。さらに細かくみると、32%が2020年下半期、52%が2021年上半期までに回復するとしている。多くの投資家が今後半年から1年の間での回復を見込む中で、日本、韓国、中国、オーストラリアへの投資が増加するとみている。回答者の約56%が、2021年末までに日本への投資拡大を計画していると回答しており、多くの投資家は収入とキャピタルバリューが比較的安定しており、不安定な状況においてより確実なリターンを提供する日本を安全な「セーフヘイブン」と捉えている。調査対象は約2兆米ドルの資産を運用する38のグローバル投資家。
[ニュース：JLL](#)

- 売買物件の契約者、ハザード情報を重視：RSC
不動産情報サイト事業者連絡協議会（RSC）は10月29日、「不動産情報サイト利用者意識アンケート」の調査結果を公表した。
住まい探しをしてから契約までにかかった期間で最も割合が高かったのは、賃貸では「1週間～1か月未満」、売買では「1か月～3か月未満」となった。1か月未満で契約した人の割合は、賃貸は昨年引き続き増加した。また売買は、2016年から減少傾向が続いていたが、今回の調査では増加に転じた。全体で見ると、最も割合が高かったのは「1週間～1か月未満」となり、2018年・2019年で最も割合の高かった「1か月～3か月未満」を上回った。2018年から長期化の傾向が見られていた契約までの期間は、やや歯止めがかかった形となった。

不動産情報サイトで物件情報以外に必要だと思う情報は、全体では「周辺の商業施設情報」が 8 割を超え、トップとなった。売買契約者が必要だと思う情報は、「浸水の危険性」(1 位) や「地盤の固さ(強さ)」(3 位) などハザード情報が上位にランクイン。自宅が資産となる購入者にとって、災害への備え・安全への意識は賃貸よりも高いことが分かった。

[ニュースリリース：不動産情報サイト事業者連絡協議会](#)